

農政の動き 2016年1月29日～2月4日

◇MA米 第6回入札落札率9%で低調続く◇

農林水産省は、ミニマムアクセス（最低輸入量、MA）米の2015年度第6回売買同時入札（SBS取引）結果を公表した。予定数量の3万トに対して、落札数量は2753ト（落札率9%）にとどまり、低調な取引が続いている。（2016年1月29日）

◇環境省の懇談会温室ガス「80%削減」明記提言◇

環境省の気候変動長期戦略懇談会は、日本の温室効果ガス排出量を2050年に80%削減するとの政府目標を、今春に策定する地球温暖化対策計画に明記すべきとの提言案をまとめた。世界の気温上昇を2度未満に抑える取り組みに合意した気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）の「パリ協定」（昨年12月に採択）を「歴史的集大成」と評価した上で、排出削減への取り組みは日本の成長にもつながるとして環境整備の必要性を訴えた。80%削減目標は、民主党政権下で閣議決定されたが、同省は計画への明記に慎重な姿勢を示している。（30日）

◇15年の世界の年平均気温 統計史上最高に◇

気象庁は、2015年の世界の年平均気温（確定値）が1981～10年の30年平均値と比べ0.42度高くなり、統計開始（1891年）以降、最高だったと発表した。日本は0.69度高く、統計開始（1898年）以降、4番目に高くなった。100年当たりでは、世界が0.71度、日本は1.16度の割合で上昇している。（2月1日）

◇「くまもと県産い草」などGIに登録◇

農林水産省は、熊本県八代市など2市2町の「くまもと県産い草」と「くまもと県産い草畳表」、愛媛県西予市の「伊予生糸」の3産品を地理的表示（GI）保護制度の対象に登録した。地域の特色ある方法で生産された産品を国が登録・保護する仕組みで農産品の登録数は計10産品となった。（2日）

◇中国の国有企業 農薬大手シンジェンタを買収◇

中国の国有企業、中国化工集団は、スイスの農薬大手シンジェンタを買収すると発表した。買収額は約430億ドル（約5兆1500億円）の見通しで、欧米メディアによると、中国企業による海外企業を買収では過去最大となる。中国化工は化学や石油関連製品の事業を手掛けている。シンジェンタは農薬や種子の分野で先端技術を持つ世界有数の企業。中国化工は買収により世界発展を加速する狙いがあり、新興国市場への売り込みを強化する。（北京3日共同）

◇JA全中 輸出推進対策本部委員会を設置◇

JA全中は、農林水産物の輸出推進対策本部委員会を設置したと発表した。昨年10月のJA全国大会決議で掲げた、2020年までにJAグループ全体の輸出額を380億円に拡大する目標の達成に向け、JA全農を中心に輸出体制の構築や重要課題を議論、実行する。なお、15年の農林水産物・食品の輸出額7452億円に占めるJA全農グループの輸出額は57億円にとどまっている。（4日）

◇朝食取らない人 脳卒中の危険性が1.18倍に◇

朝食をほとんど取らない人は、毎朝食べる人に比べて脳卒中になる危険性が1.18倍高いとする大規模調査結果を、大阪大や国立がん研究センターの研究チームが発表した。朝食を抜くと空腹のストレスから血圧が上がり、リスクを高める可能性があるとみている。(4日)